

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2014年8月5日
【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
【会社名】 青木あすなる建設株式会社
【英訳名】 Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 康信
【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】 03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 国竹 治之
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】 03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 国竹 治之
【縦覧に供する場所】 青木あすなる建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目11番5号)
青木あすなる建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中川区月島町6番1号)
青木あすなる建設株式会社 大阪本店
(大阪市北区大淀南一丁目4番15号)
青木あすなる建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区御幸通六丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 前第1四半期 連結累計期間	第75期 当第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (百万円)	26,376	25,662	120,331
経常利益 (百万円)	114	325	2,340
四半期(当期)純利益 (百万円)	37	125	1,605
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	104	24	1,667
純資産額 (百万円)	55,817	55,322	56,245
総資産額 (百万円)	86,730	96,739	96,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.64	2.08	26.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	57.2	58.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響が一部にはあったものの、企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善などを背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに堅調を維持しているものの、技術者・技能労働者の不足がより深刻な問題となっています。

このような状況の中で、当社は「持続的発展に向け着実なステップアップ」を当期の基本テーマに掲げ、「個人・組織力のレベルアップ」と「収益力の強靱化」に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は52,346百万円（前年同期比104.3%増）となり、売上高は25,662百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は328百万円（前年同期比470.9%増）、経常利益は325百万円（前年同期比184.8%増）、四半期純利益は125百万円（前年同期比235.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の受注高は耐震補強関連の大型工事の受注等により10,323百万円（前年同期比52.6%増）となり、売上高は6,771百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は93百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

(土木事業)

土木事業の受注高は東日本大震災復興関連工事の受注増加等により41,839百万円（前年同期比123.6%増）となり、売上高は18,707百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は523百万円（前年同期比214.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は182百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比97.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年8月5日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	54,535,500	54,535,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
A種株式	9,064,500	9,064,500	-	(注)1、2
計	63,600,000	63,600,000	-	-

(注) 1. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも100株であります。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）であります。

取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。

A種株式は、親会社である(株)高松コンストラクショングループが全て保有しております。

議決権を有しないこととしている理由

合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	63,600,000	-	5,000	-	23,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種株式 9,064,500	-	「1(1) 発行済株式」の項参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,979,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,537,100	515,371	-
単元未満株式	普通株式 18,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	-	-
総株主の議決権	-	515,371	-

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなる建設(株)	東京都港区芝四丁目 8番2号	2,979,900	-	2,979,900	4.68
計	-	2,979,900	-	2,979,900	4.68

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は、2,979,900株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,394	46,566
受取手形・完成工事未収入金等	46,213	27,028
販売用不動産	1,449	1,347
未成工事支出金	598	748
不動産事業支出金	1,408	1,597
未収入金	3,568	3,038
繰延税金資産	299	398
その他	1,041	2,297
貸倒引当金	191	134
流動資産合計	82,780	82,889
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,309	1,294
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	506	503
船舶（純額）	1,220	1,187
土地	4,636	4,609
リース資産（純額）	96	90
有形固定資産合計	7,768	7,686
無形固定資産		
投資その他の資産	168	226
投資有価証券	3,361	3,434
長期貸付金	11	11
長期未収入金	1,457	1,403
繰延税金資産	747	631
その他	1,018	1,016
貸倒引当金	587	560
投資その他の資産合計	6,010	5,936
固定資産合計	13,947	13,849
資産合計	96,728	96,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	20,366	15,034
未払法人税等	508	186
未成工事受入金	6,226	12,260
完成工事補償引当金	611	582
工事損失引当金	35	21
賞与引当金	815	1,214
その他	2,928	2,776
流動負債合計	31,491	32,076
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	305	304
退職給付に係る負債	8,163	8,495
船舶特別修繕引当金	87	94
その他	435	444
固定負債合計	8,991	9,340
負債合計	40,482	41,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,571	25,571
利益剰余金	27,591	26,820
自己株式	1,579	1,579
株主資本合計	56,583	55,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	367
土地再評価差額金	28	27
退職給付に係る調整累計額	707	905
その他の包括利益累計額合計	357	510
少数株主持分	19	20
純資産合計	56,245	55,322
負債純資産合計	96,728	96,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
売上高		
完成工事高	26,235	25,479
不動産事業売上高	141	182
売上高合計	26,376	25,662
売上原価		
完成工事原価	24,612	23,486
不動産事業売上原価	72	167
売上原価合計	24,685	23,653
売上総利益		
完成工事総利益	1,622	1,993
不動産事業総利益	68	15
売上総利益合計	1,691	2,008
販売費及び一般管理費	1,633	1,680
営業利益	57	328
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	61	25
償却債権取立益	3	6
その他	9	7
営業外収益合計	80	40
営業外費用		
支払利息	22	42
その他	0	0
営業外費用合計	23	42
経常利益	114	325
特別利益		
固定資産売却益	14	0
負ののれん発生益	6	-
その他	0	-
特別利益合計	21	0
特別損失		
訴訟関連損失	6	6
その他	0	2
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益	129	316
法人税、住民税及び事業税	113	189
法人税等調整額	22	0
法人税等合計	91	189
少数株主損益調整前四半期純利益	38	127
少数株主利益	0	1
四半期純利益	37	125

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	45
退職給付に係る調整額	-	197
その他の包括利益合計	66	152
四半期包括利益	104	24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103	26
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が109百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
減価償却費	166百万円	129百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月13日 取締役会	普通株式	532	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月12日 取締役会	普通株式	670	13.0	2014年3月31日	2014年6月20日	利益剰余金
	A種株式	117	13.0	2014年3月31日	2014年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,464	18,770	141	26,376	-	26,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	7,464	18,770	142	26,377	0	26,376
セグメント利益	137	166	53	357	299	57

(注) 1. セグメント利益の調整額 299百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,771	18,707	182	25,662	-	25,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	6,771	18,707	183	25,663	0	25,662
セグメント利益	93	523	1	618	290	328

(注) 1. セグメント利益の調整額 290百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことにともない、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更にとともない、従来の方と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「土木事業」で5百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間における「建築事業」および「不動産事業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円64銭	2円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	37	125
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	37	125
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,155	60,620
1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 44,290千株 A種株式 14,864千株	普通株式 51,555千株 A種株式 9,064千株

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2014年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・787百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 13円00銭

(注) 合併10周年記念配当1.00円を含んでおります。

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・2014年6月20日

(注) 2014年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月4日

青木あすなる建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。